

「日本人の消費行動」

牧 厚志(著)

筑摩書房 1998年1月20日刊

3月に発表された昨年10—12月期の国内総生産の実質成長率は前期比マイナス0.7%(年率換算)となり、1997年度の経済成長はマイナスになる公算が強くなってきた。とりわけ、国内総生産の約6割を占める個人消費が前期比0.9%減少したことが、成長率のマイナスに最も寄与したとされている。また今年1月の家計調査では勤労者世帯の平均消費性向は昨年9月から5ヶ月連続で減少し、過去最低の68.6%を記録した。同じく3月に発表された貯蓄動向調査では、1997年の勤労者世帯の平均貯蓄残高は前年末比2.3%減の1250万円で35年ぶりの大幅な減少となったことが明らかになった。

このように、わが国の家計の消費・貯蓄に何か大きな構造変化が起こっているらしいのだが、具体的にどういうことが起こっているのか知りたいと思っていた矢先、消費者行動を長年にわたって研究してこられた牧厚志氏がちょうどタイミングよく『日本人の消費行動』を出版されたのでご紹介したい。

本書は、経済学的アプローチに基づいた手堅い実証研究を通して、わが国の家計の消費行動の構造的変化を、経済復興から高度成長期、安定成長期、バブル期について追う一方で、内外価格差やニュージーランドの規制緩和の効果などについても検討を加えている。各章毎に取り上げられた興味深いトピックは分かり易く解説されており、経済学の知識がなくとも読めるように工夫されている。

例えば、家計調査のデータを用いて分析した消費パターンによれば、1960年の必需品は、生活上最低限必要な費目が並んでいたが、1970年になると食生活も豊かになり耐久消費財の普及ともあいまって、必需品の内容に余裕と豊かさが感じられるようになってきたことが明らかにされている。

経済成長の過程で、所得は上昇し、大量生産により耐久消費財は驚異的に普及した結果、国民の生活水準も着実に向上していった。つまり、洗濯機、掃除機、冷蔵庫等の耐久消費財を用いることで主婦の余暇は増加し、テレビの普及によって商品知識は増加し、教育文化にも大きな影響を及ぼした。著者は、その反面、「生産者主権」、「官僚依存体質」、「無責任体質」が形作られていった点も見逃してはいない。

「バブル期の消費者行動」を分析した箇所では、丁寧に公表データを分析しても、家計消費のパターンにバブル期特有な特徴を見いだすことは出来ないということが報告されている。当時マスコミが喧伝したような、高級輸入車を乗り回し、ブランド物の衣類、装身具を身につけ、高級レストランで食事をし、高級マンションに住み、絵画やアンティークを購入するという行動をとったのは所得の源泉がバブルで膨らんだ金融業や不動産関係者が中心であったと思われるが、彼らの行動は統計的に有意に出るほど大きなシェアを占めていなかったようである。つまり、人口の大多数を占める一般勤労者世帯の消費行動はバブル経済の影響をそれ程受けていなかったことが明らかにさ

れている。

著者は「結局のところは企業、金融機関が投機を目的として土地ころがし、地上げなどに積極的な活動を行い、投機の思惑がはずれることにより立ち上がれなくなってしまったということである」という結論を導いている。現在の消費の落ち込みを考える時、バブル崩壊の影響を家計も受けているとする見解が間々見られるが、家計全体で見た場合、それは見当はずれであることがわかる。冒頭で論じたような消費・貯蓄行動の変化は高齢化や雇用や年金に対する不確実性の増加等、より構造的な変化に対応したものであると理解すべきであろう。

本書が依ってたつ「経済学的世界観」を実現するためには、「効率」と「公平」を強調し、「消費者主権」を尊重しなければならないということが繰り返し主張されている。わが国の経済のあり方が大きく変わろうとしている時に、本書は重要な視座を与えてくれるものであると確信している。